

FAO Newsletter

2007年10月
Vol. 19



今月の統計

インドの
牛乳・乳製品生産量
2006年
約1億トン
(世界1位)

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents

目次

■世界食料デー・キャンドル献灯イベントを開催します
■ペルー地震被災地の農業復興に1,385万USドル必要
■レバノン南部での農業再開を支援

■国際的なバイオエネルギー戦略を
■アフガニスタンでの穀物生産、自給に近づく
■FAO、家畜品種の損失を警告
■FAO事務局長、FAOの外部評価を歓迎

■「国際ポテト年」日本語サイト公開
■鳥インフルエンザに関するシンポジウム開催

世界食料デー

World Food Day



世界食料デー・キャンドル献灯イベントを開催します



▲世界食料デー2007ポスター

FAOでは、「世界食料デー」(10月16日)を記念して、10月22日(月)に世界中でキャンドル献灯イベントを開催します。

このイベントは、世界の食料問題について、先進国を含めたすべての国の人々に知ってもらい、地球規模での食料安全保障の達成に貢献することを目指して、南西太平洋から西に向かってそれぞれの同じ時間帯でキャンドルの献灯を繰り広げていくという取り組みです。

今年の世界食料デーのテー

マは「食料への権利」です。また、2008年は世界人権宣言60周年に当たります。イベントでは、この基本的人権がすべての人々に実現されるようにという祈りの気持ちを込めてキャンドルを灯していきます。

日本では、パシフィコ横浜屋外中央広場「プラザ」にて18時から行われる予定となっており、世界の飢餓・貧困の問題に関心を持ち、趣旨に賛同していただけるすべての方々への参加を呼びかけています。

また、日本ではこのほか、テレフードチャリティーコンサート2007「大地の詩」が10月19日に横浜みなとみらい大ホールで、アジアリーグアイスホッケー2007-2008テレフードチャリティーゲームズが11月24-25日に新横浜プリンスホテル・スケートセンターで開催予定となっています。

関連ウェブページ

お知らせ：「世界食料デー・キャンドル献灯イベント」について：www.fao.or.jp/news/LOJA07-09-20CandleVigilNotice.pdf
World-wide Candlelight Vigil on the Right to Food: www.fao.org/wfd2007/wfd_events/worldwide_candlelight.html
World Food Day 2007: www.fao.org/wfd2007/index_wfd2007.html
プレリリース：「FAOテレフードチャリティーコンサート2007」を開催します：www.fao.or.jp/news/documents/2007.07.26.pdf

緊急支援

Emergency Relief



ペルー地震被災地の農業復興に1,385万USドル必要

8月にペルー南部の海岸地方で発生した地震により、500人以上が亡くなり、8万人以上が住居を失いました。被災した農村では作物や家畜が失われただけでなく、燃料、動力、水、耕作地へアクセスできないため飢餓が広がっています。ペルー第2の綿花産地で70万人近い人々が暮らすイカ地区では、ブドウ、唐辛子、タマネギなどの輸出作物にも大きな被害が出ています。農業・漁業インフラの被害は当初の推定よりも大きく、地域経済への影響が懸念されます。国連は、被災者救援のために6ヵ月内に3,700万USドルの資金拠出を求めており、その

うち1,385万USドルが、FAOによる農漁業生産復興支援およびWFPIによる緊急支援に向けられます。(8/28、ローマ)

関連ウェブページ

FAO Emergency relief and rehabilitation: www.fao.org/reliefoperations/index_en.asp

レバノン南部での農業再開を支援

FAOは、昨年の紛争および現在も残るクラスター爆弾の危険性により農業が再開できなかったレバノン南部で、9月から330万USドルの小規模農家向け農業復帰支援プログラムを開始します。この地域には100万個を超える小爆弾が残り、紛争後200人を超える死傷者が発生しましたが、残留小爆弾の10%



FAO/Roberto Faldutti

▲温室栽培による野菜の収穫

が除去され、いくつかの地区で耕作が可能になりました。FAOは、国連レバノン復興基金の拠出を受け、園芸、牧畜に焦点を当てたプログラムを実施します。果樹、野菜栽培農民には肥料、種子、苗木の提供や温室再建のための支援、また牧畜民に対しては失った家畜を新たに育てるための支援が行われます。調査によると、所得の70%を農業に依存しているこの地域において、紛争による農業被害額は約2億8,000万USドルに達し、約5万人が財政的な被害を被っています。(8/8、ローマ)

関連ウェブページ

FAO Emergency relief and rehabilitation: www.fao.org/reliefoperations/index_en.asp

バイオエネルギー

Bioenergy



国際的なバイオエネルギー戦略を FAO事務局長、FT紙に寄稿

FAO事務局長ジャック・ディウフは、8月15日付のフィナンシャル・タイムズ紙において、バイオエネルギーが開発途上国の貧困や環境に悪影響を与えず、チャンスをもたらすような国際的戦略が必要であると訴えました。そのための戦略として、OECD加盟国等がエタノール輸入に対して講じている関税障壁の軽減や、小規模農業者が自ら生産できるような小規模短期融資の整備、環境基準を満たした製品のみが貿易取引されるような認証システムの構築といった施策を挙げ、これによってバイオマス生産により適した生態系や気候を有する開発途上国の比

較優位を發揮できると述べました。

また、近年議論されている石油の代替燃料としての輸送用バイオ燃料は、現状では全エネルギー生産の1%未満ですが、一方で途上国において暖房や料理に使用されている薪や家畜ふん尿等の伝統的なバイオエネルギーは世界のエネルギーの10%を占めており、輸送用バイオ燃料に議論を特化させるべきではないと訴えました。また来夏にはハイレベルミーティングを開催し、国際的なバイオエネルギー市場についてのルールを議論するとの予定を表明しました。

関連ウェブページ

Financial Times: www.ft.com

食料事情

Food Situation



アフガニスタンでの穀物生産、自給に近づく

2007年のアフガニスタンの穀物生産量は、昨年より70万トン多い460万トンと予測されると、FAOは発表しました。タリバン政権が崩壊した2001年の200万トンに比べると生産量は倍増しています。穀物需要に対して70万トンの不足が生じますが、うち60万トンは輸入で、残りは食料援助で補填される予定です。10年前、アフガニスタンは援助による30万トンを含め150万トンの穀類を国外から得ていました。近年の好天に加え、FAOをはじめとする数多くの機関の取り組みが復興に寄与しています。FAOは現地に400人のスタッフを派遣し、種子産業の開発や牛乳の生産、製糖業復興、鳥インフルエンザ対策などに取り組んでいます。すでに、35万haの耕地へのかんがい施設を復旧し、牛乳生産量を年間32万ℓ増加させました。2006年には耐病性高収量小麦を中心に4,000トンの種子が

生産され、小麦産地の過半に供給されています。(8/6、ローマ)



FAO/Giulio Napolitano

▲小麦はアフガン人の主食である

関連ウェブページ

Field reports from Afghanistan by FAO Information Officer Peter Lowrey: www.fao.org/newsroom/en/field/2007/1000636/index.html



FAO、家畜品種の損失を警告



FAO/P. M. Pares Casanova

▲フランス・ルシヨン地方の羊。家畜資源の多様性は世界の食料安全保障にとって非常に大切である

FAOは、9月3-7日にスイスのインターラーケンで行われた第1回「食料・農業のための家畜遺伝資源に関する国際技術会議」において、家畜品種の絶滅の状況が憂慮すべきものであるとして、世界の家畜の多様性の喪失を食い止め、食料供給を保護するために世界全体で行動することを強く求めました。FAO天然資源管理・環境局長、Alexander Müllerは「世界の家畜遺伝資源の保護は次世代にとっても非常に重要です。気候変動や新種の家畜疾病の発生にあたり、農業生産システムの適応能力が一層強く求められています」と述べました。

FAOの「世界家畜遺伝資源白書 (The State of the World's Animal Genetic Resource for Food and Agriculture)」によると、過去7年間にわたって、1ヵ月に1種類の生物が絶滅しています。また、世界の家畜の20%近くが絶滅の危機に瀕しています。Müller局長はさらに、「開発途上国、とりわけ最貧国では、生物遺伝資源が生計を立てるのに欠かすことができません」と述べ、世界の動物遺伝資源の大部分を管理している貧しい家畜飼育者を政府が援助する必要性を強調しました。(9/4、スイス・インターラーケン)



▲「世界家畜遺伝資源白書」(英語版)

関連ウェブページ

International Technical Conference on Animal Genetic Resources for Food and Agriculture: www.fao.org/ag/againfo/programmes/en/genetics/angrvent2007.html

The State of the World's Animal Genetic Resources for Food and Agriculture (pdf): <ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/010/a1250e/a1250e.pdf>

The State of the World's Animal Genetic Resources for Food and Agriculture - in brief (pdf): www.fao.org/ag/againfo/programmes/en/genetics/documents/Interlaken/SOW_brief_en.pdf

Farm animal diversity under threat: www.fao.org/newsroom/en/news/2007/1000598/index.html

Discover the world of animal diversity: www.fao.org/ag/againfo/programmes/en/genetics/map.html

Commission on Genetic Resources for Food and Agriculture (CGRFA): www.fao.org/ag/cgrfa/default.htm

FAO事務局長、FAOの外部評価を歓迎

FAOディウフ事務局長は、7月に発表された「FAO独立外部評価 (IEE)」の報告書草案について、「飢餓や栄養不足と闘い食料安全保障の達成を目指す国々を援助するというFAOの活動にとって、重要かつ歴史的意味をもつ成果である」として歓迎しました。ディウフ事務局長は「草案は事務局に対して、プログラムの最適化、管理効率の改善、改革を求め、加盟国に対しては、カバナンス構築の改善と、より強固で安定した財政基盤の供給を求めているものです」と述べました。報告書の最終版は10月に公開されるため、内容についての正式なコメントは11月のFAO総会において発表される予定です。(8/24、ローマ)

関連ウェブページ

IEE Working Draft Report (PDF): www.fao.org/unfao/bodies/IEE-Working-Draft-Report/K0489E.pdf

「国際ポテト年」日本語サイト公開

2008年は国連が定めた「国際ポテト年 (IYP)」です。

これを受けて、IYP事務局が作成したサイトの一部を日本語に翻訳

し、JAICAFホームページで公開しています。

「国際ポテト年」は、ポテトが世界の多くの人々の食生活において主食であることに注目し、ミレニアム開発目標などを達成するうえで、ポテトが果たし得る役割を支持するものです。世界の食料安全保障や貧困削減等の地球的課題への対応において、ポテトを含む農業の重要性についての認識を高める機会を提供するものと期待されています。



FAO/Giulio Napolitano

▲改良種子によって増産に成功したポテトを手にする農民(ニジェール)

関連ウェブページ

国際ポテト年2008: www.jaicaf.or.jp/fao/IYP/IYP_1.htm

The International Year of the Potato (IYP) 2008: www.potato2008.org/en/index.html



鳥インフルエンザに関するシンポジウム開催

9月26日、「アジア・アフリカ地域における鳥インフルエンザの現状と国際的な取組みについて」のシンポジウムが国連大学で開催されました（JAICAF主催、FAO日本事務所ほか後援）。前



▲パネルディスカッションの様子

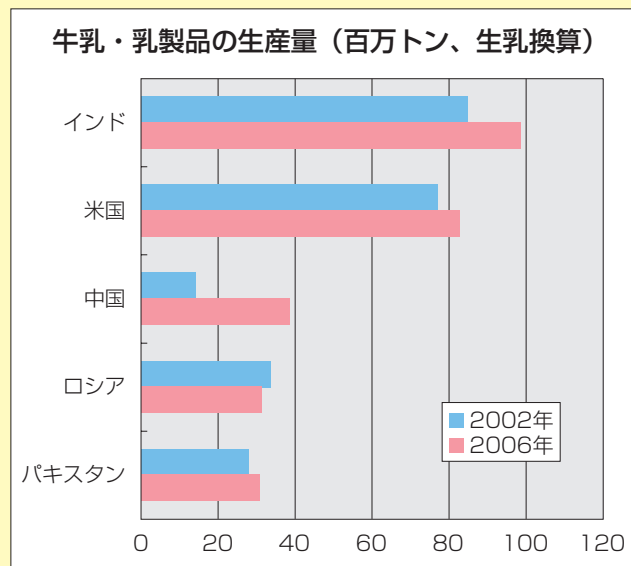
半は、FAOのアジア・太平洋地域および、東アフリカ地域越境性動物疾病管理緊急センター（ECTAD）責任者であるローレンス・グリーンソン、ウィリアム・アマンフ両氏が、両地域での被害状況とFAOの取組み等について基調講演を行いました。後半はパネルディスカッションとし、藤田陽偉 OIE（国際獣疫事務局）アジア・太平洋地域代表、喜田宏 北海道大人獣共通感染症リサーチセンター所長、山田章雄 国立感染症研究所獣医科学部長から、鳥およびヒトのインフルエンザ感染経緯や防除に向けた国際的な取組みに関する報告の後、FAO代表も加えた5人全員で討論を行いました。議論では特に、喜田氏からの「生鳥市場の閉鎖が必要」との指摘に対し、FAOの両氏は、市場の閉鎖は一般市民の理解を得ることがまず大切であり、適切に管理されれば完全な閉鎖の必要はないとの見方を示しました。

10月の活動予定

※青字は日本国内

- 10/6-7 グローバルフェスタJAPAN2007(東京・日比谷公園)FAO日本事務所ブース出展
- 10/9 第3回食料・農業協力講演会「JICAのアフリカ農業農村開発の現状と課題」講師：JICA西牧隆壯氏(東京・世界貿易センタービルディング)JAICAF主催
- 10/16 世界食料デー(World Food Day)
- 10/16 FAO現地報告セミナー「食料安全保障特別事業(SPFS)アジアについて(仮)」講師：FAO今井伸氏、上田剛氏(横浜国際協力センター)
- 10/19 テレフードチャリティーコンサート2007(神奈川・横浜みなとみらい大ホール)FAO日本事務所主催
- 10/21 Run for food race, Rome, Caracalla stadium, FAO
- 10/22 世界食料デー・キャンドル献灯イベント(神奈川・パシフィコ横浜)FAO日本事務所主催(全世界共通イベント)
- 10/24 国連デー2007「国連とアフリカとわたし」(東京・UNハウス)
- 10/24 第4回食料・農業協力講演会「農業開発における『人的能力』の重要性と国際協力」講師：東京農大教授板垣啓四郎氏(政策研震が関分室)JAICAF、政策研共催
- 10/27-28 横浜国際フェスタ2007(パシフィコ横浜)FAO日本事務所ブース出展

今月の統計をよむ



グラフは、最近の国別の牛乳・乳製品の生産量の推移を示したものです。

インドは、宗教上の理由から肉類の消費が限られていることから、牛乳・乳製品で動物性たんぱく質を摂取するという面もあり、水牛が過半を占めていますが、世界最大の生産国となっています。中国は、経済成長に伴い、近年、酪農が急速に伸びています。

世界市場では、昨年末から脱脂粉乳など乳製品価格が高騰するという異変が起きています。これは、供給側の要因としてはEUの過剰在庫が底をついていることや豪州が昨年の干ばつの影響などで生産縮小を余儀なくされていることがあげられ、需要側の要因としては、経済の成長が著しいアジア諸国や原油高騰の恩恵を受けている産油国の牛乳・乳製品需要の増大などが指摘されます。

(FAO日本事務所長 横山 光弘)

テレフード募金にご協力をお願いします

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフードプロジェクト」に使用されます。

郵便振替口座

00140-1-29732

(FAO飢餓撲滅草の根募金)



ニュースレターの配付について

本紙は、季刊誌「世界の農林水産—FAOニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。

※ニュースレターは指定場所でも配布しています。